



2018年度第2四半期 決算説明会

# 2018(平成30)年度 第2四半期決算について

---

2018年11月9日

中国電力株式会社

# 目次

I. 平成30年度 第2四半期決算	.....	① ~ ⑩
II. 平成30年度 業績予想・配当方針	.....	⑪ ~ ⑭
(参考)平成30年度 第2四半期決算 主要ポイント	.....	⑮ ~ ⑯
(参考)平成30年度 第2四半期決算 補足データ	.....	⑰ ~ ㉓
最近のトピック	.....	⑳ ~ ㉙

# I . 平成30年度 第2四半期決算

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、6,875億円と前年同期に比べ375億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、6,706億円と前年同期に比べ432億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は168億円となり、前年同期に比べ56億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は119億円となり、前年同期に比べ75億円の減益となりました。
- 濁水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、平成30年7月豪雨災害の発生などに伴う特別損失を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では30億円となり、前年同期に比べ132億円の減益となりました。

# 1-2. 業績概要【連結・個別】

## (1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,875	6,499	375	5.8%
営業利益	168	224	▲56	▲25.1%
経常利益	119	194	▲75	▲38.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	163	▲132	▲81.3%

## (2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,408	6,092	315	5.2%
営業利益	144	200	▲56	▲28.2%
経常利益	121	175	▲54	▲30.8%
四半期純利益	45	154	▲109	▲70.7%

## 2. 販売電力量

- 販売電力量は 263.7億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年同期に比べ 2.2%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	263.7	269.6	▲5.9	▲2.2%
電灯	80.8	82.0	▲1.2	▲1.5%
電力	182.9	187.5	▲4.6	▲2.5%

注: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
融通・他社販売電力量	41.6	33.8	7.8	23.0%

注: 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

### 3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電は、補修量の増加などにより減少しました。
- 融通・他社は、太陽光発電からの受電量の増加などにより増加しました。

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	283.2	287.6	▲4.4	▲1.5%
自社	168.1	174.5	▲6.4	▲3.7%
(出水率)	(100.1%)	(86.0%)	(14.1%)	
水力	18.8	17.5	1.3	7.6%
火力	149.2	157.0	▲7.8	▲4.9%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲7.3%
融通・他社	119.5	118.1	1.4	1.1%
受電	161.0	151.9	9.1	6.0%
送電	▲41.6	▲33.8	▲7.8	23.0%
揚水動力	▲4.3	▲5.0	0.7	▲14.1%

注: 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。  
 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。  
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

# 4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	6,930	6,579	350	
売上高 (営業収益)	6,875 (6,408)	6,499 (6,092)	375 (315)	
電気事業営業収益	6,257	5,967	[4.9%] 290	
電気料金収入	4,798	4,733	[1.4%] 64	燃料費調整額 +188 再エネ賦課金の増 +49 販売電力量の減 ▲103
その他	1,459	1,234	[18.3%] 225	他社販売電力料の増 +112 再エネ交付金の増 +55
その他事業営業収益	1,220	1,049	170	
連結処理	▲602	▲517	▲85	
営業外収益	54	79	▲24	

注: ( )内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。



## 4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	6,811	6,385	425	
営業費用	6,706	6,274	[6.9%] 432	
電気事業営業費用	6,117	5,771	[6.0%] 345	
人件費	476	492	▲15	
原料費	3,235	2,850	385	CIF高 +345
燃料費	1,087	916	170	再エネ買取費用の増 +103
地帯間・他社購入 電力	2,147	1,933	214	販売電力量の減 ▲48 為替レートの円高 ▲13
修繕費	385	477	▲91	
減価償却費	451	449	2	
原子力バックエンド費用	28	24	4	
その他	1,538	1,478	60	再エネ納付金の増 +49
その他事業営業費用	1,188	1,021	167	
連結処理	▲598	▲517	▲81	
営業外費用	104 (96)	110 (105)	▲6 (▲9)	

注: ( )内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

## 4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

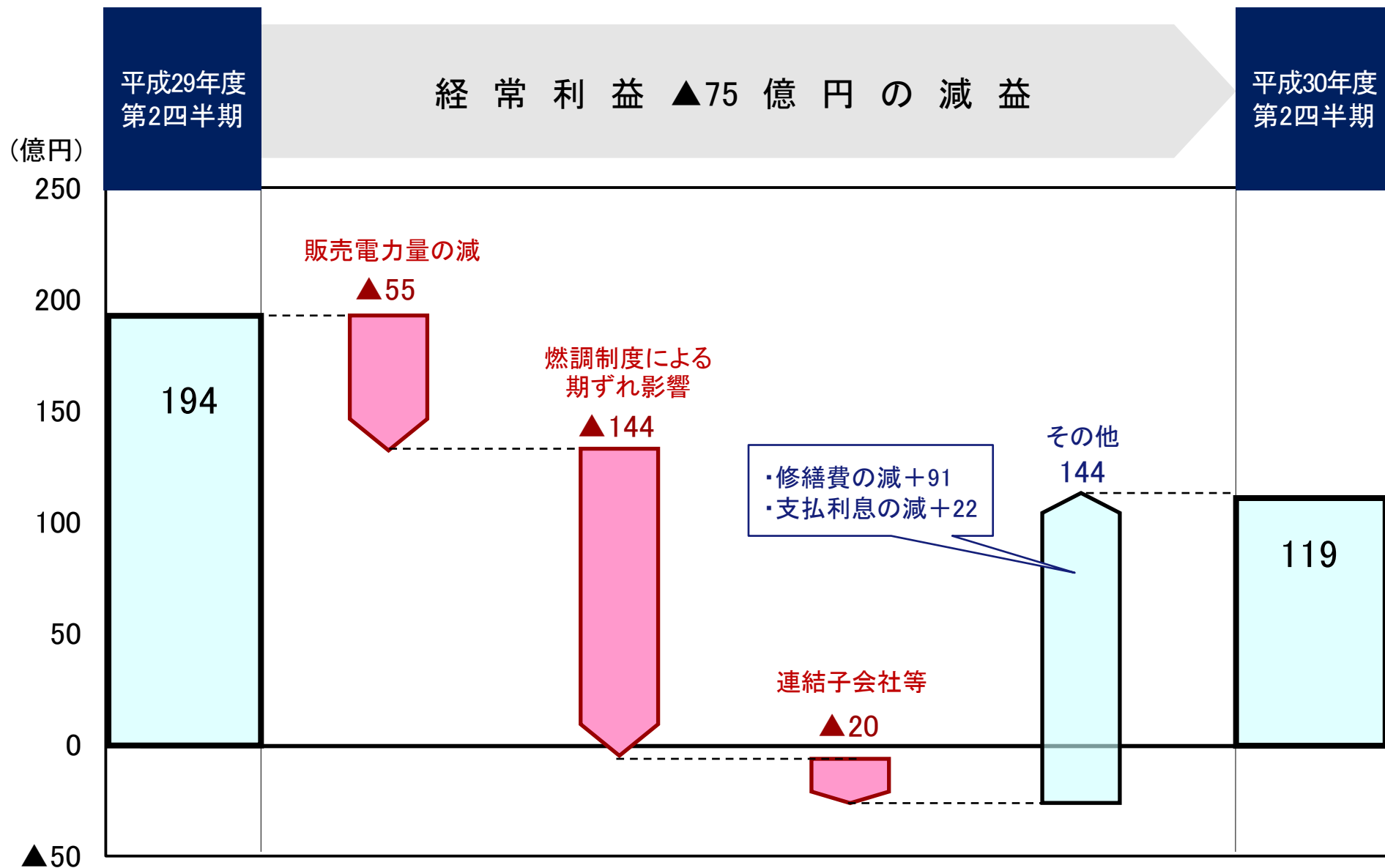
	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	168 (144)	224 (200)	▲56 (▲56)	
経常利益	119 (121)	194 (175)	▲75 (▲54)	
渴水準備金	▲0	▲3	2	
原子力発電工事 償却準備金	8	12	▲4	
特別損失	66	—	66	・財産偶発損 <sup>※1</sup> +1 ・災害特別損失 <sup>※1</sup> +43 ・事業撤退損 <sup>※2</sup> +21
法人税ほか	14	21	▲7	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30 (45)	163 (154)	▲132 (▲109)	

注: ( )内は, 個別の営業利益, 経常利益, 四半期純利益の数値を記載しています。

※1 平成30年7月豪雨災害に伴う損失額45億円を計上

※2 連結子会社の一部事業撤退に伴う損失額21億円を計上

# 5. 経常利益の変動要因【連結】



# 6. セグメント情報(1/2)

## (1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	6,257	5,967	290
営業費用	6,119	5,771	347
営業利益	138	195	▲57

## (2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料価格の上昇などにより、燃料販売事業収入が増加したことなどから、335億円と前年同期に比べ100億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料販売事業費用が増加したことなどから、326億円と前年同期に比べ102億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は9億円と前年同期に比べ2億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	335	234	100
営業費用	326	223	102
営業利益	9	11	▲2

## (3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、196億円と前年同期に比べ5億円の増収となりました。
- 営業費用は、電気通信関係事業費用が増加したことなどから、187億円と前年同期に比べ7億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は9億円と前年同期に比べ1億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	196	191	5
営業費用	187	180	7
営業利益	9	10	▲1

## Ⅱ. 平成30年度 業績予想・配当方針

# 1. 連結業績予想

- 前年度に比べ、売上高(営業収益)については、販売電力量の減はあるものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加に加え、他社販売電力料や「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金と交付金の増加などから、増収を見込んでいます。
- 経常利益については、経営全般にわたる効率化に努めているものの、販売電力量の減や、燃料価格の上昇により燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化することなどから、減益を見込んでいます。
- なお、親会社株主に帰属する当期純利益には、特別利益として計上する見込みの有価証券売却益を織り込んでおります。

## 2. 業績予想の概要【連結・個別】

### (1) 連結

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想(A)	平成29年度 実績(B)	増減 (A-B)	【参考】 平成30年度 前回予想 [平成30年7月]
売上高	13,790	13,149	640	13,690
営業利益	190	396	▲206	—
経常利益	120	307	▲187	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	207	▲127	—

### (2) 個別

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想(A)	平成29年度 実績(B)	増減 (A-B)	【参考】 平成30年度 前回予想 [平成30年7月]
売上高	12,820	12,274	545	12,750
営業利益	140	324	▲184	—
経常利益	80	240	▲160	—
当期純利益	70	164	▲94	—



### 3. 前提となる主要諸元(個別)

	平成30年度 今回予想(A)	平成29年度 実績(B)	増減 (A-B)	【参考】 平成30年度 前回予想 [平成30年7月]
販売電力量(億kWh)	531	554.3	▲23.3	528
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110	111	▲1	110
全日本原油CIF価格(\$/b)	77	57.0	20.0	74

#### ■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想	平成29年度 実績
為替レート(1円/\$)	27	24
全日本原油CIF価格(1\$/b)	20	23
出水率(1%)	5	4
原子力設備利用率(1%)	6	6

## 4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 平成30年度の配当について、中間配当は、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当予想は、引き続き未定としています。

### < 配当の状況 >

(単位:円/株)

	平成30年度	平成29年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

# (参考)平成30年度 第2四半期決算 主要ポイント

## 1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		平成30年度 第2四半期		平成29年度 第2四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	2年連続 増収(+375億円) 減益(▲75億円)	2年連続 増収(+315億円) 減益(▲54億円)	5年ぶり 増収(+549億円) 減益(▲114億円)	5年ぶり 増収(+512億円) 減益(▲148億円)
	売上高	6,875億円 (第1位)	6,408億円 (第1位)	6,499億円 (第1位)	6,092億円 (第1位)
	営業利益	168億円 (第16位)	144億円 (第41位)	224億円 (第15位)	200億円 (第38位)
	経常利益	119億円 (第16位)	121億円 (第37位)	194億円 (第13位)	175億円 (第32位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	30億円 (第15位)	45億円 (第38位)	163億円 (第12位)	154億円 (第19位)

		平成30年度 第2四半期		平成29年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆2,116億円	3兆134億円	3兆1,794億円	2兆9,399億円
	純資産	5,753億円	4,209億円	5,807億円	4,185億円
	自己資本比率	17.8%	14.0%	18.2%	14.2%
	有利子負債残高	2兆1,421億円	2兆1,275億円	2兆782億円	2兆294億円

注：決算概要における増益・減益は経常利益ベース  
第2四半期の連結決算は、平成12年度から実施  
順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

## 2. 主要諸元(個別)

	平成30年度 第2四半期	平成29年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	110円/\$	111円/\$
原油CIF価格 (全日本)	73.8 \$/b	51.4 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	118.3 \$/t	98.1 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注:平成30年度 第2四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)平成30年度 第2四半期決算 補足データ

(単位:億kWh)

		平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
鉱業		0.7	0.7	0.0	2.2
製造業	パルプ・紙	2.3	2.1	0.2	7.7
	化学	15.0	12.9	2.1	16.7
	窯業土石	3.8	3.5	0.3	9.9
	鉄鋼	24.0	22.0	2.0	9.3
	非鉄金属	7.9	7.9	0.0	0.3
	機械	25.3	25.9	▲0.6	▲2.5
	その他	17.6	19.4	▲1.8	▲8.9
	計	95.9	93.6	2.3	2.5
その他		12.4	12.7	▲0.3	▲2.4
合計		109.0	106.9	2.1	1.9

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	100	557	▲456
投資活動CF (支出▲)	▲943	▲810	▲133
フリーCF	▲842	▲253	▲589
財務活動CF	535	▲217	753
現金及び現金同等物 (増減額)	▲309	▲470	



### 3. 営業費用【個別】(1/2)

#### (1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	476	492	▲15	
再掲:退職給与金	14	9	5	数理計算上の差異償却額の増 +7

#### <参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	平成29年度 償却額	平成30年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
平成24年度	47	9	-	-	-
平成25年度	122	24	24	-	-
平成26年度	89	17	17	17	1年
平成27年度	▲110	▲22	▲22	▲44	2年
平成28年度	29	5	5	17	3年
平成29年度	▲22	-	▲4	▲18	4年
合計		35	21	▲26	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

### 3. 営業費用【個別】(2/2)

#### (2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	385	477	▲91	
電源	174	210	▲35	汽力の減 ▲21
電力輸送	203	258	▲54	配電の減 ▲50
その他	7	8	▲0	

#### (3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	451	449	2	
電源	177	171	5	
電力輸送	238	240	▲2	
その他	35	37	▲1	

## 4. 燃料調達・消費実績(自社)

### (1) 調達数量

	単位	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	21	23	▲2
原油	万kℓ	3	3	▲0
石炭 ※2	万 t	311	291	20
LNG ※2	万 t	105	117	▲12

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

### (2) 消費数量

	単位	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	25	21	4
原油	万kℓ	5	4	1
石炭	万 t	260	285	▲25
LNG	万 t	91	92	▲1

※3：内燃力分を含む

## 5. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	659	725	▲65
電源	439	468	▲29
電力輸送	192	237	▲45
送電	62	94	▲32
変電	60	56	3
配電	69	86	▲16
原子燃料	9	3	5
その他	18	14	3

注: 附帯事業等を除く

## 6. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

### (1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第2四半期末 (A)	平成29年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	21,275	20,294	980
社債	9,523	9,174	349
長期借入金	10,809	10,346	462
短期借入金	696	673	22
CP	-	100	▲100
その他	247	-	247

### (2) 金利

	平成30年度 第2四半期	平成29年度
期中平均	0.64%	0.86%
期末	0.64%	0.71%

### (3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

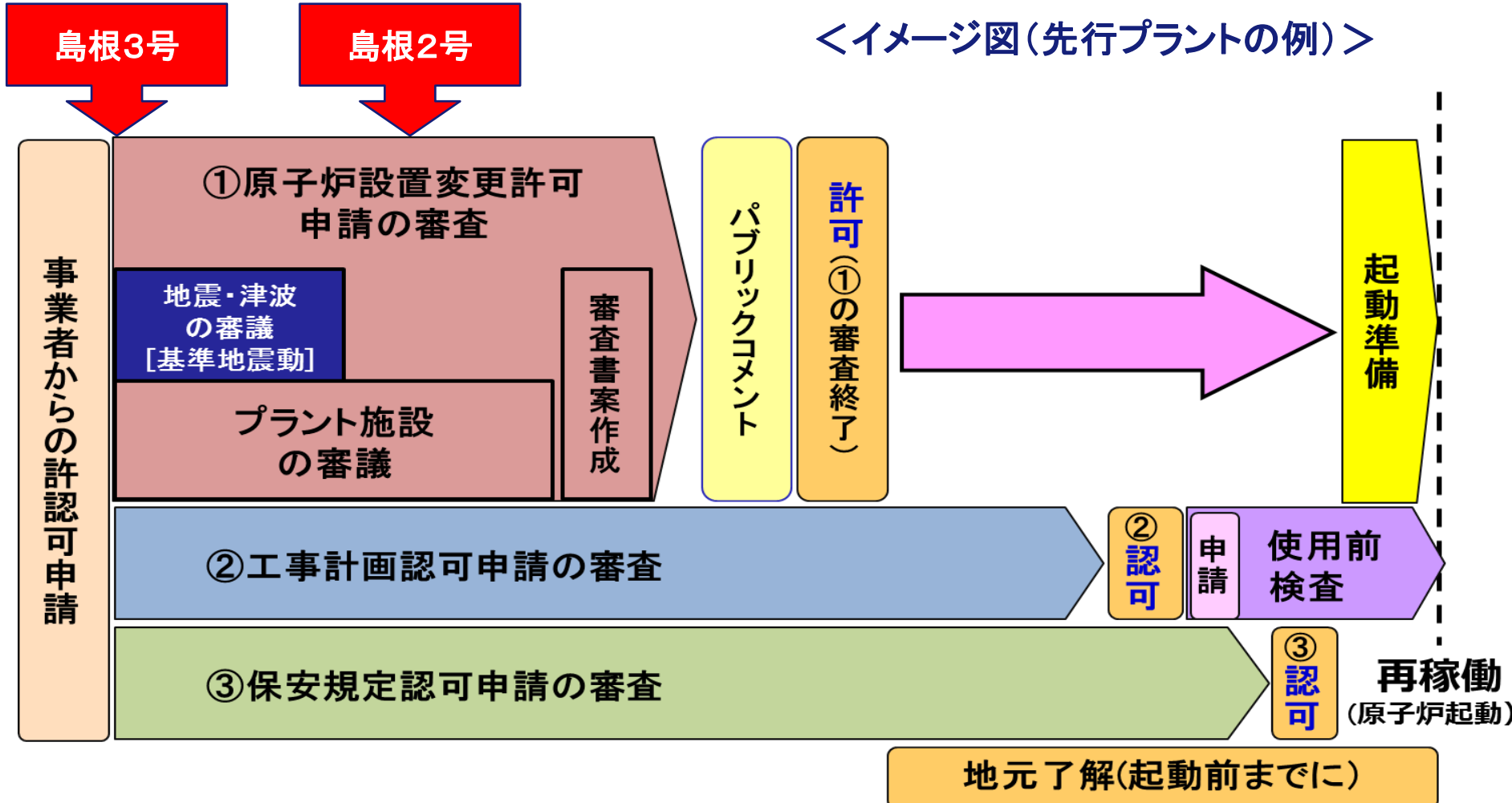
	平成30年度 第2四半期 (A)	平成29年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
支払利息	62	85	▲22

# 最近のトピック

# 原子力発電所稼働に向けた取り組み①

## 【適合性審査のプロセス】

- 2013年12月，島根2号機の適合性に係る申請書類を原子力規制委員会へ提出。適合性に係る審査は，2014年1月に開始され，10月末時点で合計96回開催。
- 今年8月，島根3号機の適合性に係る申請書類を原子力規制委員会へ提出。



# 原子力発電所稼働に向けた取り組み②

## 【適合性審査状況(島根2号機:地震・津波関係)】

- 今年2月に基準地震動, 9月に基準津波について, 概ね妥当であるとの評価を受けた。

	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
地震	震源を特定せず策定する地震動	実施済	発電所において考慮すべきとされる基準地震動に関するもの	◆留萌, 鳥取県西部地震を考慮する旨説明
	震源を特定して策定する地震動	実施済		◆下宇部尾東としていた宍道断層の東端評価について, これまでの調査結果から, 美保関町東方沖合いとし, 評価長さを約25kmから約39kmに見直す旨説明 ◆宍道断層と鳥取沖西部断層が連動しない旨説明 ◆宍道断層, 海域の断層の地震動評価について説明
	敷地及び敷地周辺の地下構造	実施済		◆地下構造モデルの妥当性説明
	基準地震動	実施済		★Ss-D(820ガル)等を設定 ◆基準地震動の年超過確率について説明
	耐震設計方針	実施中		◆耐震重要度分類の変更について, 取り止める方針を表明
	敷地の地質・地質構造 地盤・斜面の安定性	実施済 未		◆破碎帯・活断層等はない旨説明 ★安全性を有すると評価
津波	基準津波	実施中	発電所において考慮すべきとされる津波評価に関するもの	◆基準津波の策定について説明(土砂移動・年超過確率について今後説明予定) ★11.6mで再評価(当初申請:9.5m)
	耐津波設計方針	未		★安全性が維持できると評価 (防波壁15m, 水密扉設置済)



# 原子力発電所稼働に向けた取り組み③

## 【適合性審査状況(島根2号機:プラント関係)】

■ プラント関係については、半年前から変化なし。

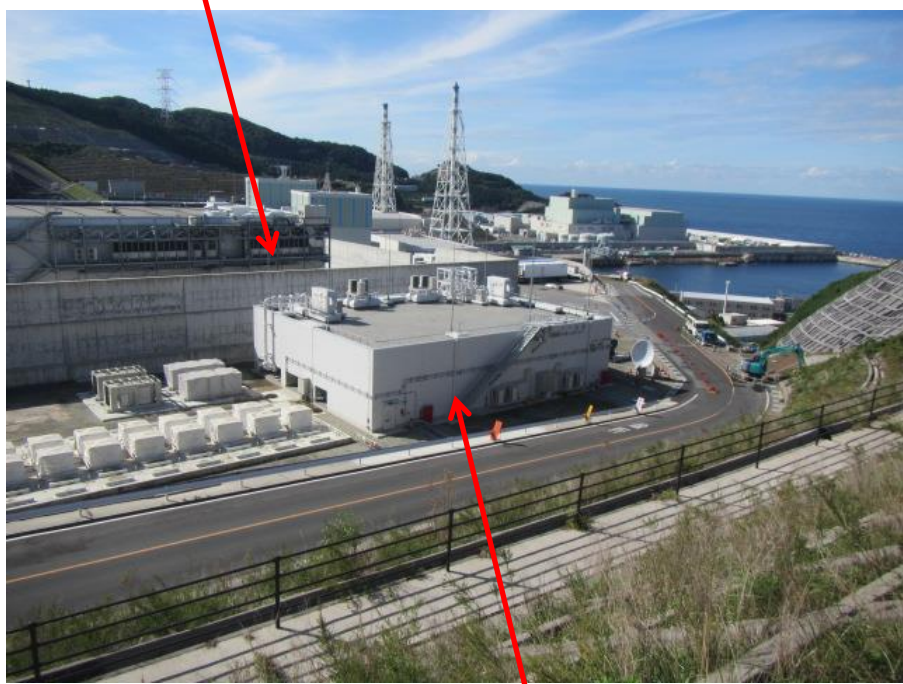
	主要審査項目	審査状況	審査概要	◆審査状況 ★当社評価
重大事故対策	確率論的リスク評価(PRA)	実施中	炉心が損傷し重大事故に至る確率を定量的に評価および重大事故対策の有効性評価など	◆内部・外部事象について炉心損傷および格納容器破損に至る確率を説明
	事故シーケンス選定	実施中		◆PRA結果を基に選定した事故シナリオを説明
	有効性評価	実施中		◆選定した事故シナリオに対して重大事故対策が有効であることを説明
	解析コード	実施中		◆PRAや有効性評価で用いた解析プログラムの妥当性を説明
	原子炉制御室	実施中		◆7日間で44mSvで評価
	緊急時対策所	実施中		◆電源設備, 被ばく評価, 運用方法などについて説明
	フィルタ付ベント設備	実施中		◆設計方針と仕様, 性能, 運用方法の妥当性を説明
設計基準事故対策	内部溢水	実施中	新たに追加された自然災害に対する評価および対策など	◆内部溢水の影響評価・対策について説明
	火災	実施中		◆外部, 内部火災の影響評価について説明
	竜巻 (影響評価・対策)	実施中		◆最大風速92m/sで再評価した旨説明 (当初申請:69m/s)
	火山 (影響評価・対策)	実施中		◆三瓶山, 大山を対象として再評価した旨説明 (火山灰約30cm ←(当初申請:約2cm))
	静的機器単一故障	実施中		◆静的機器を洗い出し安全機能が維持できることを説明
	保安電源設備	未		★外部電源の信頼性を評価
その他	特定重大事故等対処施設	実施中	テロ対策など	◆申請の概要を説明

# 原子力発電所稼働に向けた取り組み④

- 島根2号機に係る安全対策工事の完了予定時期を、「2019年度内のできるだけ早期」に見直し。島根3号機に係る安全対策工事の完了時期は、「2020年度上期」に見直し。

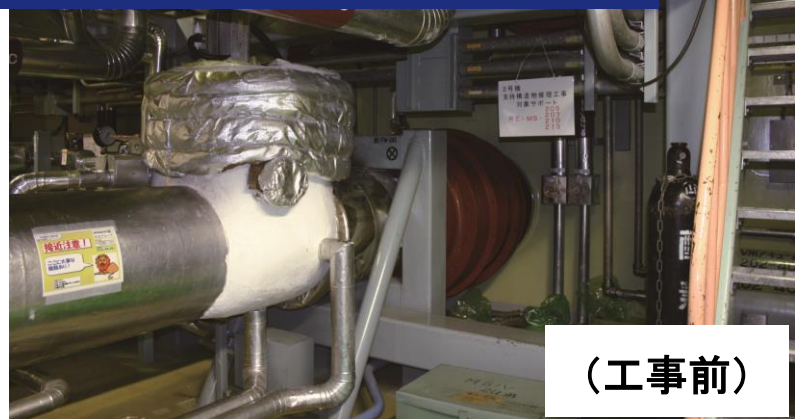
## <安全対策工事の状況>

免震重要棟  
(2014年10月完成)

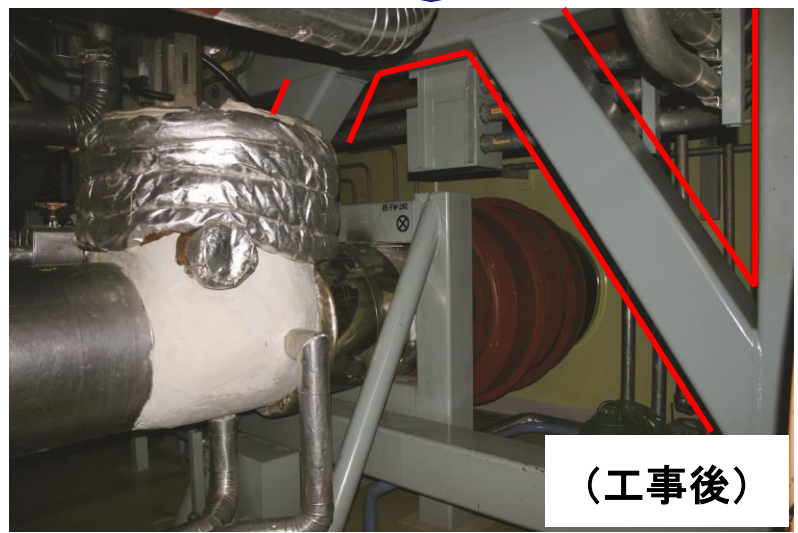


耐震緊急時対策所  
緊急時対策所(耐震構造)  
(2018年10月時点)

## 耐震補強工事



(工事前)



(工事後)



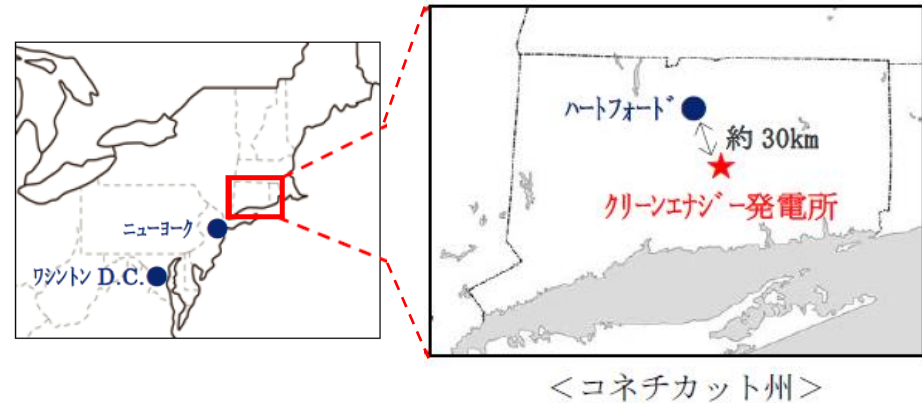
# 海外事業の展開 ～ 米国天然ガス火力(既設) ～

- 今年5月, 米国コネチカット州の天然ガス火力発電事業(62万kW)へ出資参画。
- 本事業への出資参画にあたり, 米国(デラウェア州)に子会社を設立。

## <事業概要>

発電所名	グリーンエナジー発電所		
発電方式	ガスコンバインドサイクル		
設備容量	62万kW		
営業運転開始	2011年7月		
売電先	米国北東部の卸電力市場		
出資者	中国電力	16.	20%
	大阪ガス	24.	30%
	九州電力	20.	25%
	双日	20.	25%
	既存出資者	19.	00%

## <発電所所在地>



- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>